特記仕様書（２／２）

1. 業務概要

(1) 業務箇所

業 務 名：Ｒ２徳土　瀬戸漁港（北泊地区）　鳴・瀬戸　漁港施設修繕設計業務

路 線 名：瀬戸漁港（北泊地区）

業務箇所：鳴門市瀬戸町北泊

(2) 業務目的

本業務は、瀬戸漁港（北泊地区）の漁港施設について「水産基盤施設ストックマネジメントのためのガイドライン（平成27年5月）」（以下「本ガイドライン」という。）に基づき効果的かつ効率的に保全していくため、機能診断の実施及び機能保全対策の検討を行うとともに、上記に基づき補修工事に必要な図面の作成ならびに工事に必要な資材等の数量の計算を実施するものである。

(3) 業務数量（案）

業務数量は、**国土交通省「維持管理計画書策定費及び現地調査費積算基準」を準用**し、以下のとおり設定した。なお、**維持管理レベルによって歩掛りが異なるが、本ガイドラインの場合は維持管理レベルの設定を行わないため、最も実施工数が少ない共通指針準拠型に準拠する**ものとした。ただし、**結果の検討については施設ごとの検討となるため各施設の数だけケース数を見込む**ものとした。

業務数量表

業務・数量表

項　　目	数量		備　　考
打合せ等			
打合せ	1	業務	
漁港施設修繕設計（設計）			
計画準備	1	業務	
資料収集整理	1	地区	
結果の検討	4	ｹｰｽ	
図面作成	1	式	
数量計算	1	式	
概算工事費	1	式	
報告書作成	1	業務	
漁港施設修繕設計（調査）			
調査・測量準備			
計画準備	1	式	
現地点検			
目視調査（1）	1,320	m^2	
目視調査（2）	660	m^2	
潜水調査	1,326	m^2	
レーダー探査	1.00	式	北泊物揚場　L=0.15km、-3m岸壁　L=0.18km
報告書作成			
報告書作成	1	業務	
安全管理			
警戒船			
警戒船	2	日・隻	

2. 基本方針

(1) 基本事項

本業務は，「徳島県測量作業共通仕様書平成２１年４月」、「徳島県設計業務共通仕様書平成２１年４月」及び「徳島県地質及び土質調査業務共通仕様書平成２１年４月」に基づき実施する。

なお、これらに定めのないもので、港湾設計・測量・調査等業務にあっては「港湾設計・測量・調査等業務共通仕様書（国土交通省港湾局）」に基づき実施する。ただし、共通仕様書の各章における「適用すべき諸基準」で示された示方書、指針等は改定された最新のものとする。なお，業務途中で改定された場合はこの限りでない。

(2) 照査

照査技術者は、照査に関する事項を定め、業務の節目毎にその成果の内容について技術上の照査を行う。業務完了時には照査結果を照査報告書として取りまとめる。
また、管理技術者は照査技術者の実施する照査結果の確認を行う。

3. 実施内容

(1) 計画準備

本業務の実施にあたり、業務内容を把握し、業務遂行基本方針を決定する。また、人員配置、工程計画立案等により全体作業の円滑な遂行を図るための方策を検討し、業務計画書を作成する。

(2) 資料収集整理

既存の機能保全計画書および近年実施された現地踏査資料の比較を行い、施設の老朽化が進行している施設を抽出する。

(3) 目視調査（1）

調査の対象となった漁港施設について、陸上目視により構造物の老朽化の有無及び規模を把握する。

変状が確認された施設及び箇所について，　目視及び簡易計測※ により対象施設の変状の規模を把握する。

※ ここで，簡易計測とは，コンベックス，巻尺，クラックスケール，ノギスなどを用いて，変状の長さや幅等を直接測定することなどである。

(4) 目視調査（2）

当該漁港施設について、海上目視により構造物の老朽化の有無及び規模を把握する。

目視調査（1）同様、簡易計測を実施する。

(5) 潜水調査（1）

当該漁港施設について、海上目視により構造物の老朽化の有無及び規模を把握する。目視調査（1）同様、簡易計測を実施する。

(6) レーダー探査

エプロンと本体工に目地の開きがある施設について、レーダー探査を実施する。

(7) 結果の検討

各種調査結果をもとに以下の①～⑤について検討する。

① 簡易調査結果

簡易調査結果を基に、施設の老朽化度に関する評価（対策の要否）を行い、施設の変状の有無、規模等を記入する。

② 機能診断結果

詳細調査を実施する施設について、調査結果の内容と結果をとりまとめ、施設の機能診断を行う。

③ 対策工法

機能診断結果を基に、老朽化進行予測を行い、基本的な機能保全対策工法の種類及び設定基準に基づき、各施設に適用可能と判断される対策工法（シナリオ）を設定する。各対策工法（シナリオ）に対して、対策コストを基にLCC算定を行い、経済比較等により当該施設に最適となる対策工法（シナリオ）を決定する。

④ 対策コスト

各対策工法（シナリオ）の実施にかかる費用（工事費等）を算出する。

⑤ コスト縮減効果

① の対策工法（シナリオ）を講じず更新を行った場合の供用期間におけるコストを算出し、① の対策を実施し延命化した場合（③で算出されたコスト）との比較を行った結果について記入する。

(8) 図面作成

(7) 結果の検討において最適となる対策工法（シナリオ）にもとづき、当該施設の補修図面を作成する。

(9) 数量計算

補修図面をもとに、工事に必要な資材等について数量計算を行う。

(10)概算工事費

修繕図面をもとに、工事に必要な概算工事費の積算を行う。

(11) 報告書作成

業務の内容と特記仕様書を踏まえ、内容を明瞭・簡潔に成果報告書としてとりまとめる。